

全国の自治体・国際交流協会各位



**『真の多文化共生社会実現』を推進！**  
**サポート事業のご案内**

2022年3月

## 目次

『真の多文化共生社会実現』を推進！サポート事業のご案内 1  
**外国人雇用企業日本人向け講座**

『真の多文化共生社会実現』を推進！サポート事業のご案内 2  
**外国人就労者向け講座**

『真の多文化共生社会実現』を推進！サポート事業のご案内 3  
**日本語ボランティア向け講座**

『真の多文化共生社会実現』を推進！サポート事業のご案内 4  
**外国人住民向けICTコンテンツ制作サポート**

## 会社紹介

# 『真の多文化共生社会実現』を推進！サポート事業のご案内 1

## 外国人雇用企業日本人向け講座

### ■背景

在留外国人が増加している中で、令和元年6月28日に「日本語教育基本法」が公布、施行されました。その法律の中では国、地方自治体、事業主の3者が日本語教育を推進していく責務があると明記されています。しかし恐らく多くの事業主や企業の方はご存知ないのが現状です。

弊社インカレックスはこれまで国内外の外国人人材や雇用企業に日本語や異文化間理解に関する研修を実施してまいりました。そんな中、雇用企業は外国籍社員の「長期定着」「戦力化」を期待しながらも、その方法が分からず放置に近い状態をとってきたようにも見受けられます。それどころか「郷に入ったら郷に従うべき」といったある種押しつけにも近い、企業側の価値観のもとに研修等も実施されないまま更なる日本語レベルや実技レベルを要求していることも目の当たりにしてまいりました。残念ながらこうしたマインドや企業の体質は日本社会の慣習のようでもあり、また無意識のうちに根付いてしまっているものなのかもしれませんが、今後在留外国人が自立して日本で生活していくために必要なことは学びをしっかりと支援していくことです。そうした意味では責務としたこの法律は非常に意義のあるものだと感じています。しかしながら本当に重要なことはそれだけでなく、外国籍社員を雇用する日本企業側が彼らに対してどのようにコミュニケーションをとっていったらよいのかをもっとしっかりと学ぶことも重要なことでもあります。日本人、日本企業側も共に学び合うことで円滑なコミュニケーションが生まれ、「真の多文化共生社会実現」へ向けた第一歩となるのではないかと考えています。

### ■研修・講座開催の目的

- ①外国籍社員雇用企業や雇用に興味のある企業の外国人受け入れに関する理解を深めてもらうため
- ②外国籍社員に対し具体的な支援内容を知ってもらうため
- ③自治体による外国籍社員向け日本語教室や講座開催の際の雇用企業の積極的な連携と参加を促すため

### 〈講座内容例〉 時間やニーズに合わせてカスタマイズできます！

- ・ 異文化理解ワーク
- ・ 外国人側に必要なこと
- ・ 外国籍社員の特徵・事例
- ・ 外国籍社員側に必要なこと
- ・ シンプルジャパニーズ（＝やさしい日本語）とは
- ・ 確実な伝達方法を実践してみる

**講座名：**異文化間コミュニケーション研修

**形態：**企業単独型研修 / 複数企業集合型 対面・オンライン可

**定員：**応相談（対面・オンライン共に1講座50名の実施あり）

**対象：**外国籍社員を雇用する、あるいは雇用に興味のある企業の方

**費用：**応相談

## 『真の多文化共生社会実現』を推進！サポート事業のご案内 2

### 外国人就労者向け講座

#### ■背景

外国人就労者が増加する中、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の閣議決定や「日本語教育推進法」の施行など、在留外国人に対して適正・円滑な受入れを促進していくとともに、生活しやすい環境整備をしていくという日本政府の覚悟の表れとも言える政策が施行されています。

現在はこのコロナ禍により世界規模での入国出国停止措置がなされているため外国人就労者の伸長率も鈍化していますが、長期的に見れば日本の深刻な人手不足により、外国人就労に頼らざるを得ない事実が変わりはなく、今後もさらに外国人就労者は増加していくものと思われま。ますます官と民の連携による外国人就労者の生活支援や日本語教育をはじめとする、様々な観点からの支援が重要となってくるものと考えています。

そこで日本語教育のプロであり、日本の習慣やマナー、ルール、商習慣等の教育にも精通している弊社インカレックスは外国籍社員を受け入れている多くの日本企業と連携し、外国籍社員向けのサポート研修を実施し、これをさらに地域に広げ「真の多文化共生社会」の実現を進めてまいりたいと考えています。

#### ■研修・講座開催の目的

①外国人就労者が地域社会で生活する上で必要な日常日本語や日本の習慣、マナー、ルール等を学ぶことにより自立した社会生活が営めるようになること。

②外国人就労者が日本の企業で働くために必要な商習慣や職場の日本語等を学ぶことにより、さらに日本人社員との円滑なコミュニケーションを図れるようにし、安心と自信を身に付け、離脱することなく戦力として働けるマインドとコミュニケーション能力をつけるため。

#### 〈講座内容例〉 時間やニーズに合わせてカスタマイズできます！

- ・ 日常日本語会話
- ・ ビジネス日本語会話
- ・ 地域の生活に関するルールやマナー
- ・ 災害や緊急時に必要な知識と日本語
- ・ ビジネスマナー
- など

**講座名：**外国籍社員向け日本語日常会話講座（仮） / しごとの日本語講（仮）

**形態：**企業単独型研修 / 複数企業集合型 対面・オンライン可

**定員：**応相談（対面・オンライン共に1クラス最大10名）

**対象：**外国籍社員を雇用する、あるいは雇用に興味のある企業で働く外国籍社員  
**（実績：**技能実習生、中小企業外国人就労者、ITエンジニア、

介護スタッフ、宿泊関連スタッフなど）

**費用：**応相談

# 『真の多文化共生社会実現』を推進！サポート事業のご案内 3

## 日本語ボランティア向け講座

### ■背景

コロナ禍において日本全国の日本語ボランティアの方々が活躍されている地域の日本語教室が閉鎖され学習支援を実施できずにいるという現状がまだまだあるのではないのでしょうか。また、対面での支援が再開されても、支援の状況が停滞してしまっている教室も多くあると聞いております。

そんな地域の日本語教室の日本語ボランティアは、対面式での授業再開に目処が立たない中でも、「困っている外国人学習者のための学びを止めてはいけない」とどうにか授業再開の道を模索していることでしょうか。しかしながら、実際にオンライン化するにあたっては、各教室や各ボランティアがデバイスやネット環境などのハード面の準備のみならず、オンライン授業用の教材準備や効果的な教え方などのソフト面も整えなければならず、これまでの対面式授業とは勝手が違うことも多いため、簡単に取り入れることができない状況にあります。また、日本語ボランティアの高齢化もオンライン化を「敷居が高い」と感じさせ、移行が進まない要因にもなっているようです。こうした状況下で「どうしたらよいか」といった内容のご相談が国際交流協会や自治体をはじめとする地方公共団体に多く寄せられるようになってきました。

そこで弊社インカレックスではこれまでのオンライン日本語教育の経験と実績を活かしてオンラインを使った地域の新しい日本語教室活動を推進するサポートをさせていただいている状況であり、地域の外国の方たちへの支援の一助となる講座を実施しています。

また、オンライン・オフラインに関わらず、学習者の多様化が進み、日本語ボランティアの学習支援のスキルやマインドのブラッシュアップが必要です。弊社の取締役であり日本語教師でもある代表講師AYAが8,000人以上の多様な背景を持つ学習者に教えた経験と、学習者に寄り添った、学習者が中心の授業の教え方をお教えする講座もご好評いただいております。

### ■研修・講座開催の目的

- ①日本語支援のオンライン化促進
- ②日本語ボランティアの日本語支援のスキルアップ
- ③日本語学習支援に興味がある方の日本語教室登録へのサポート

### 〈講座例〉 時間やニーズに合わせてカスタマイズできます！

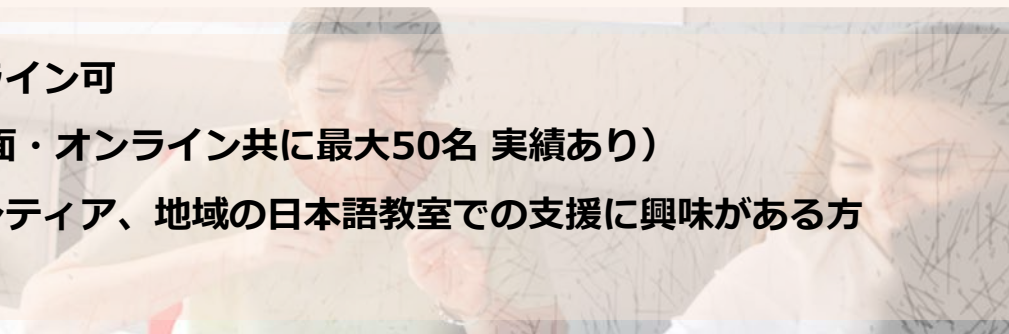
- ・ オンライン会議システムZoomの使い方
  - ・ 就労者支援のための日本語教育
  - ・ オンラインレッスンの効果的な教え方
  - ・ 生活の日本語の教え方講座
  - ・ 日本語ボランティア向け入門講座
  - ・ 各テキスト、各日本語レベルに
  - ・ 日本語ボランティア向けブラッシュアップ講座
- 応じた指導方法**

**形態**：対面・オンライン可

**定員**：応相談（対面・オンライン共に最大50名 実績あり）

**対象**：日本語ボランティア、地域の日本語教室での支援に興味がある方

**費用**：応相談





## 外国人住民向けICTコンテンツ制作サポート

### ■背景と目的

日本人と外国人が共生する地域社会においては、国籍に関係なく誰でも公平で平等に情報を得られる環境を整備するということが、地域活性化の推進やグローバル化への対応に欠かせないことだと言われています。

しかしながら現在の日本社会では日本人住民とのトラブルが発生したり、コミュニケーション不足によりお互いの不理解が解消さえれないまま外国人住民の孤立化が進んでいってしまうという現状があります。

それは外国人住民の言語の問題や価値観や習慣の違いから「情報」を正確に理解することが困難であったり、情報自体を入手する手段を知り得ていないということがトラブルの原因になっているのではないのでしょうか。

そこで、このような状況を改善し共生社会を推進していくために、日本語能力が十分でない外国人住民に対して、ICT等による情報提供サービスを強化することが急務だと考えております。

弊社は外国人住民が地域社会に溶け込み、自立した生活が営めるようにするための日本の文化、地域の生活ルールやマナー、日本語学習支援等のサービスコンテンツ制作のサポートやコーディネートをし、真の多文化共生社会実現への推進サポート加速化のお手伝いをさせていただきたいと思っております。

## 地域社会にスムーズに溶け込み、自立した生活が営める環境を！

### 〈コンテンツ例〉

- ・日本の文化に関するコンテンツ
- ・地域の生活ルールやマナーに関するコンテンツ
- ・医療、住居、防災等に関するコンテンツ
- ・日本語学習支援コンテンツ
- ・就労・商習慣に関するコンテンツ
- ・地域社会の生活情報に関するコンテンツ

# 会社紹介

会社名：株式会社インカレックス  
InColleX Co.,Ltd

代表取締役：古海 裕介

本社：東京都港区六本木2-2-6 福吉町ビル6階

代表連絡先：03-6869-6799

設立：2019年4月10日

役員：2名

事業内容：外国人人材受け入れ企業に対するサポート事業

コーディネーション、コンサルティング業務

外国籍社員向け研修

受入れ管理者向け研修

日本語教師育成

外国人向け日本ビジネスマナー講師の養成

海外日本語教育・コンサルティング

取締役・代表講師：AYA（佐藤綾子）

日本語教師・ICX日本語教育コーディネーター

外国人向け日本ビジネスマナー代表講師

一般社団法人日本ビジネス能力認定協会 認定講師



国内外の外国人人材への日本語やビジネスマナー研修や日本語教師へのスキルアップ等の研修を実施している。また、海外日本語教育機関へのコンサルティング、日本企業への異文化間コミュニケーション研修等の学びを通じた日本と海外の架け橋役を担っている。最近では、日本全国の自治体、地域の日本語教室へのzoomを使ったオンライン日本語レッスンの効果的な教え方等の研修にも携わっている。

## 株式会社インカレックス出版物

A5版 全50ページ  
定価 500円(税別)

### 外国人採用で困ったらこの1冊！

外国人労働者の状況は？  
在留資格って何だろう？  
特定技能ってどういうこと？

外国人採用ってどうするの？  
みんな日本語話せるの？  
手続きが面倒なのは？

成長する企業は外国人人材を育て、活かす！

◆内容

第1章 日本における外国人労働者の状況  
第2章 日本で就労できる外国人の在留資格  
第3章 新在留資格「特定技能」  
第4章 外国人人材採用後にすべきサポート

◆こんな方におススメ！

- 外国人を雇用したい経営者
- 外国人を採用したい採用担当者
- 登録支援機関
- 技能実習監理組合・団体
- 人材派遣・紹介業
- 外国人を扱う士業
- 日本語教師

ご注文に関するお問い合わせはこちらまで

Mail [info@incollex.com](mailto:info@incollex.com)  
発行・販売 株式会社インカレックス